

平成29年度決算の概要

I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が158億1千6百万円、流動資産が7億7千3百万円の165億8千9百万円で、前年度に対して5億1千1百万円（2.9%）の減少となっています。主な要因は、減価償却（損益外減価償却費を含む）による減少（6億8千3百万円）、現金及び預金の減少（7千7百万円）、及び備品等の取得による増加（2億2千9百万円）、未収附属病院収入の増加（2千2百万円）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が94.7%を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が149億9百万円で94.8%を占めています。

負債は、固定負債が7億4千8百万円、流動負債が4億9百万円の総額11億5千7百万円で、前年度に対して7百万円（0.6%）の増加となっています。主な要因は、長期債務リースの増加（4千1百万円）、リース債務の増加（1千8百万円）、預り金の増加（4百万円）、前受金の増加（4百万円）及び、未払金の減少（2千6百万円）、資産見返負債の減少（1千4百万円）、運営費交付金債務の減少（1千3百万円）、預り科学研究費補助金等の減少（9百万円）によるものです。

なお、資産見返負債（注1）が5億9千6百万円と負債総額の51.5%を占めており、また、流動負債では、未払金が2億2千8百万円と55.7%を占めています。

純資産の部の総額は、154億3千2百万円で、前年度に対して5億1千8百万円（3.2%）の減少となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による損益外減価償却費（注2）が5億3千1百万円増加したこと及び利益剰余金が1千3百万円増加したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	28年度	29年度	増減		28年度	29年度	増減
固定資産	16,268	15,816	▲ 452	固定負債	720	748	28
有形固定資産	16,268	15,719	▲ 549	資産見返負債	610	596	▲ 14
(土地)	2,031	2,031	0	長期リース債務	110	151	▲ 41
(建物)	13,409	12,878	▲ 531	流動負債	429	409	▲ 20
(構築物)	292	283	▲ 9	運営費交付金債務	13	0	▲ 13
(工具器具備品)	76	83	7	寄付金債務	69	68	▲ 1
(医療用工具器具備品)	92	62	▲ 30	預り科学研究費補助金等	19	10	▲ 9
(リース資産)	152	164	12	預り金	21	25	4
(図書)	191	194	3	前受受託研究費	1	1	0
(美術品)	22	22	0	前受共同研究費	3	4	1
無形固定資産	0	96	96	前受金	0	4	4
流動資産	832	773	▲ 59	未払金	254	228	▲ 26
現金及び預金	662	585	▲ 77	リース債務	44	62	18
未収学生納付金収入	0	0	0	診療報酬自主返還引当金	0	1	1
未収附属病院収入	139	161	22	未払消費税等	2	0	▲ 2
その他の未収入金	15	10	▲ 5	負債合計	1,150	1,157	7
たな卸資産	1	1	0	純資産の部	28年度	29年度	増減
医薬品及び診療材料	13	13	0	資本金	19,679	19,679	0
前渡金	0	0	0	資本剰余金	▲ 3,907	▲ 4,438	▲ 531
前払費用	0	0	0	利益剰余金	178	191	13
資産合計	17,100	16,589	▲ 511	純資産合計	15,950	15,432	▲ 518
				負債純資産合計	17,100	16,589	▲ 511

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

II 損益計算書

経常費用は、業務費が30億3千2百万円、一般管理費が3億6百万円、財務費用が2百万円等の総額33億4千万円で、前年度に対して5百万円(0.1%)の増加となっています。その主な要因は、職員人件費、研究経費、診療経費の増加及び教員人件費、教育経費、教育研究支援経費等の減少によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費(40.6%)となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、施設保守管理にかかる保守委託費(8千万円)となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が15億8千1百万円、附属病院収益が10億4千5百万円、授業料・入学金・検定料の学生等納付金収益が4億7千4百万円等の総額32億9千万円で、前年度に対して8千1百万円(2.4%)の減少となっています。その主な要因は、補助金収益、附属病院収益、資産見返負債戻入、雑益等の減少及び授業料収益の増加によるものです。

(単位:百万円)

費用の部	28年度	29年度	増減	収益の部	28年度	29年度	増減
経常費用	3,335	3,340	5	経常収益	3,371	3,290	▲81
業務費	3,025	3,032	7	運営費交付金収益	1,582	1,581	▲1
教育経費	154	152	▲2	授業料収益	391	401	10
研究経費	163	169	6	入学金収益	65	63	▲2
診療経費	651	654	3	検定料収益	10	10	0
教育研究支援経費	49	47	▲2	附属病院収益	1,072	1,045	▲27
受託研究費	5	4	▲1	受託研究等収益	6	4	▲2
役員人件費	38	37	▲1	補助金収益	86	57	▲29
教員人件費	1,268	1,233	▲35	寄付金収益	23	20	▲3
職員人件費	694	731	37	その他の業務収益	0	0	0
一般管理費	307	306	▲1	資産見返負債戻入	82	56	▲26
財務費用	2	2	0	財務収益	0	0	0
雑損	0	0	0	雑益	51	46	▲5
臨時損失	1	2	1	臨時利益	1	72	71
				当期純利益	35	19	▲16
				目的積立金取崩額	0	79	79
				当期総利益	35	98	63

注)表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は1千9百万円で、前年度に対して1千6百万円減少しています。

また、目的積立金の取崩(7千9百万円)を行った結果、当期総利益は9千8百万円で、前年度に対して6千3百万円増加しています。